



一般質問
(6/11、12、15)

※紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。
※質問内容は、発言議員本人の提出によるものです。

発言項目

◎発言順に掲載。太字は下で紹介している質問を含みます。

川口茂博

(自民党・市民クラブ・安芸区)

・新型コロナウイルス関連

・平成30年7月豪雨災害の復興

・広島城天守閣

三宅正明

(自民党・保守クラブ・安芸区)

・コロナ禍の対応

・広島市の将来

定野和広

(市政改革ネットワーク・西区)

・新型コロナウイルスへの対応

並川雄一

(公明党・中区)

・新しい生活様式に対応するテレワークの推進

・若年層に対するデートDVの周知

・新しい生活様式に対応した高齢者福祉

・子宮頸がんの予防

・広島市所管施設のサーモグラフィーの設置

・行政事務の品質の向上

太田憲二

(市民連合・西区)

・平和

・新型コロナウイルス感染症対策

・交通政策

・行政のICT化

・地球温暖化防止



コロナ禍の学校再開

問 夏季休業の期間を短縮し授業を行う場合の給食の提供はどのように考えているのか。また、長期間の臨時休業後の学校再開で、授業についていけず学習内容が定着できない児童生徒にはどのような対策をするのか。

答 家庭の負担軽減や授業時間確保等の観点から、夏季休業日の期間を短縮し授業を行うに当たって、できるだけ給食を実施したいと考えている。

また、学習内容の定着が十分でない児童生徒には、放課後や長期休業中を活用した補習学習などが必要に応じて行っていく。その際には、国の2次補正予算に盛り込まれている学習指導員の活用も検討していきたい。



川口茂博
自民党・市民クラブ

広島熊野道路の無料化

問 広島熊野道路が無料化となった後、マイカーやバスの渋滞対策について今後どのような取り組みを行うのか。

答 矢野地区臨海部や熊野町側トンネル出口にある平谷交差点は、交通混雑が予想されるため、県主体で対策に取り組んでいるが、海田大橋入口交差点については、本市において右左折車線増設工事を行うこととしている。

こうした対策により、無料化後もマイカーやバスなどの交通は円滑に処理できるものと考えているが、必要に応じて対応を検討する。

公共交通は大丈夫？

問 コロナ禍において、交通事業者の経営は、大変厳しいものがある。バス運行対策補助の拡充や事業者の継続支援が必要と考えるがどうか。

答 交通事業者は、利用者が大幅に減少している期間も市民生活や経済活動を支えるため運輸継続しているが、本市に支援を求める要望が出されている。こうした中、事業者が実施する感染拡大防止対策への補助金が国の第2次補正予算案に盛り込まれ、本市は国の対象外となる取り組みへの支援を検討している。

また、当面の資金繰りを支援するため、バス運行対策費補助の支払時期を前倒しし概算払いできるよう、この6月に要綱改正した。



三宅正明
自民党・保守クラブ

広島市の将来像

問 コロナ禍によって変貌した社会情勢には対応していない広島市総合計画を、いま一度時間をかけて、検討し直すべきと考えるがどうか。

答 本計画策定後はこの基本方針に基づき、本市が直面するさまざまな課題解決に向け、その時々状況に応じ最善の施策の展開を図ることになる。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市民生活や経済活動への影響など、計画期間中の環境変化についても、本計画に掲げた基本方針をベースに、個々の取り組みを適切に展開することにより対応できるものと考えている。

大型ごみ受け付けの課題

問 外出自粛で急増する大型ごみ持ち込みは、土、日、祝日の受け付けを行うか予約制度導入で混雑緩和を図るべきと思うが、検討状況と課題はどうか。

答 周辺道路の交通渋滞の発生抑制と市民ニーズへの対応の両方が可能となる方策案をいくつか検討しているところであるが、議員ご指摘の予約制の導入については、自己搬入の時間帯ごとの件数を制限することにより、希望する日時に搬入できないといったケースが多くなることや、市による収集に係る経費が増加することなどが課題であると考えている。



給食とエアコンは必須

問 夏休みと冬休みを短縮して授業を行うとすれば、給食の提供やエアコン利用が課題になると思うが、それらの解決策をどう考えるのか。

答 給食に関わる業者等と協議・調整を進め、可能な限り給食を実施できるよう取り組む。また、教室の温度管理については、サーキュレーター(空気循環器)を各教室に配置するとともに、エアコンの設定温度を下げ、国の「学校環境衛生基準」に望ましい室内温度として示されている温度(28℃)以下となるよう対応する。



定野和広
市政改革ネットワーク

サーモグラフィー設置

問 新型コロナウイルス感染症対策、特に第2波以降の感染拡大を予防すること、市民の皆様が安心して施設を利用していたく観点から、広島市所管の施設にサーモグラフィーの設置をするべきではないか。

答 施設にサーモグラフィーを設置し、入館者に検温を行うことは、議員ご指摘のとおり感染症の拡大予防に資するとともに、利用者に安心感を与えると考えられる。

今後、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度を活用し、サーモグラフィーの設置拡大を図ることと考えており、施設の利用人数や設備の管理等に必要となる人を勘案し設置施設の検討を行う。



並川雄一
公明党

転入の手続き簡素化を

問 テレワーク推進のために広島市に移住しやすくなる政策としてテレワークの中核世代の子育ての手続き、転入などに伴う手続きなどのワンストップサービスも導入すべきではないか。

答 市民本位の行政サービスの提供を図る観点から、区役所窓口における市民サービス向上と業務の効率化を進めることとしており、今年度中の死亡ワンストップサービスの導入に続き、来年度から転入手続き時のワンストップサービスの検討を行っていく。



公共交通の充実

問 地域公共交通網形成計画と実施計画を改定し、交通政策のさらなる促進を促すとされているが、どのように取り組むのか。

答 これまで「地域公共交通網形成計画」および「地域公共交通再編実施計画」に基づき、都心部のバス路線再編や路面電車の駅前大橋・循環ルート導入、広島駅新幹線口広場・南北自由通路の整備などの交通施策を推進してきた。

今後、両計画の改定に当たり、行政が事業者をリードしながら、利用者の利便性と事業者の効率性の両立を図る取り組みに一層注力していきたい。



少人数学級へ加速するとき

問 最低1mの身体的距離を空ける「新しい生活様式」の下、20人学級の必要性が大きくなっている。教師を増やし、感染防止と行き届いた教育の両立に向けて、校舎やプレハブの増設、公共施設の利用などで20人学級の実施に向けた検討を始めるべきではないか。

答 20人以下の学級編成とするためには、ほとんどの学校で1クラスを2分割する必要があるが、教室の増設や新たな教員の確保が必要となる。本市の少人数教育については、これまでの35人以下学級を中心に教育内容の充実を図ってきたい。

また、感染症対策については国のマニュアルを踏まえ、しっかりと取り組んでいく。

新型感染症対策

問 PCR検査数を臨時予算で1日140件に拡大し、さらに今後も拡充するとのことだが、どのくらい増やすのか。

答 本市のPCR検査は、ピーク時に1日当たり最大270件実施できる体制を整備する必要があると考えている。

現在、1日当たりの検査可能件数は140件であり、検査機器を新たに購入するほか、民間や医療機関への委託の拡大などにより検査体制を強化していく。



中原洋美
日本共産党

就学援助の基準引き上げを

問 就学援助制度の認定基準額は、生活保護基準額より高い水準であるべきだ。広島市では、少なくとも生活保護基準の1.3倍を就学援助の認定基準とするのが「適切」ではないか。

答 認定基準額は、生活保護基準額に一定の係数を乗じて算出している政令市でも1.0倍から1.5倍と幅があり、社会保険料等の控除を行うかについても違いがある。